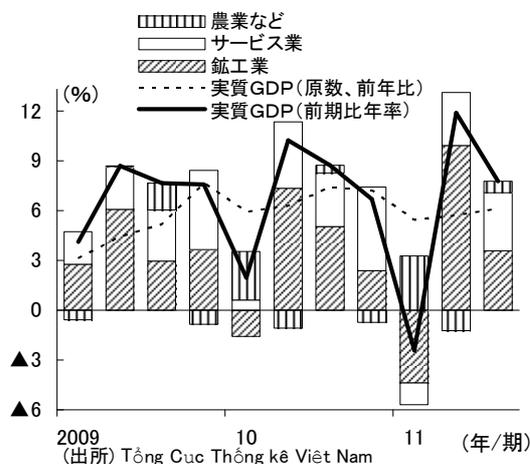


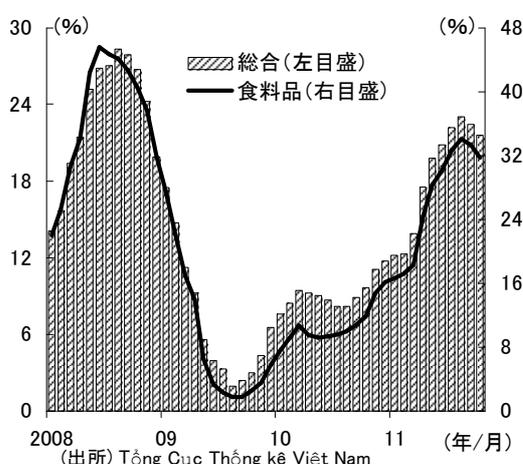
ベトナム輸出増の兆し ～ 原動力は外資流入 ～

- (1) 本年入り後、ベトナム経済は一進一退のなか、翳りが広がる兆し。前年比でみると実質経済成長率は本年1～3月期の5.4%から4～6月期5.7%、7～9月期6.1%と加速。しかし、前期比年率でみると1～3月期▲2.4%のマイナス成長から4～6月期には11.9%と大幅なプラス成長に転じた後、7～9月期7.8%と前期比3分の2に鈍化（図表1）。産業別には鉱工業の失速が主因。
- (2) 変動はインフレが起点（図表2）。消費者物価は2009年半ば以降はほぼ月を追って騰勢加速。昨年10月以降、上昇率が2桁台。本年6月から前年比20%台へ。とりわけ食料品は大幅な上昇。銀行貸出に対する抑制策をはじめインフレ沈静化に向けた金融財政政策によって成長ペースが鈍化。加えて、見込まれていた以上に欧米先進各国経済の停滞によって外需が低迷。
- (3) しかし、本年3月以降、輸出に動意（図表3）。数量ベースでみると、輸入が昨年半ば以降一進一退で推移するなか、輸出が今春来増勢へ転じ、実質貿易収支のマイナス幅が次第に縮小。主因はまず為替市場の安定化。公定市場と自由市場での大幅な為替レートのギャップが本年2月は正され、内外取引が円滑化。
- (4) 次いでハイペースで続く海外からの資本流入（図表4）。06年まで低調だった資本流入は07年以降、急速に増大。08年半ばのピークには及ばないものの、09年以降、高水準で推移。背景には、総じて新興国の賃金上昇に拍車が掛かるなか、ベトナム労働者の賃金水準の低さが注目。ちなみに2010年時点で一般工職の月額賃金水準を東アジア主要都市について対比すると、上海311ドル、クアラルンプール298ドルに対して、ホーチミン114ドル、ハノイ96ドル。ハノイを下回る都市はダッカ54ドル、ヤンゴン41ドル。先進国のみならず先行する新興国からの流入も本格化するなか、同国経済は引き続き6%以上の高成長持続の公算大。

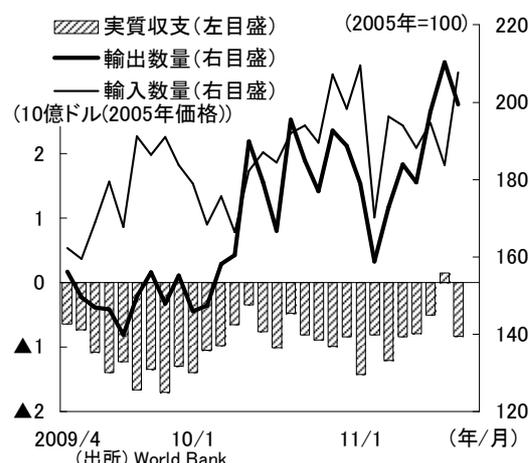
（図表1）実質経済成長率（季調済）



（図表2）消費者物価上昇率（前年比）



（図表3）実質貿易収支と輸出入数量（季調済）



（図表4）対内対外直接投資

